

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	13,968,018	流 動 負 債	6,457,622
現 金 預 金	4,614,961	支 払 手 形	2,547,152
受 取 手 形	3,706,136	工 事 未 払 金	902,685
売 掛 金	1,534,176	買 掛 金	942,843
工 事 未 収 入 金	1,037,660	未 払 金	90,059
商 品	1,700,242	未 払 費 用	11,771
原 材 料	83,856	未 成 工 事 受 入 金	945,994
仕 掛 品	19,521	預 り 金	11,478
未 成 工 事 支 出 金	1,078,474	未 払 法 人 税 等	433,891
貯 蔵 品	2,699	未 払 事 業 所 税	8,286
未 収 入 金	7,423	未 払 消 費 税 等	68,709
仮 払 金	224	賞 与 引 当 金	406,316
未 収 収 益	2,835	役 員 賞 与 引 当 金	14,070
立 替 金	2,313	工 事 損 失 引 当 金	11,949
前 払 費 用	41,571	リ ー ス 債 務	933
関係会社短期貸付金	136,072	そ の 他 流 動 負 債	61,480
貸 倒 引 当 金	△ 151		
固 定 資 産	5,001,059	固 定 負 債	3,370,721
有 形 固 定 資 産	2,830,179	長 期 借 入 金	2,500,000
建 物	853,265	退 職 給 付 引 当 金	816,543
構 築 物	13,264	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,000
機 械 装 置	64,797	長 期 預 り 保 証 金	12,450
車 両 運 搬 具	150	リ ー ス 債 務	1,322
工 具 器 具 備 品	27,993	資 産 除 去 債 務	21,405
土 地	1,862,858		
リ ー ス 資 産	1,979	負 債 合 計	9,828,343
建 設 仮 勘 定	5,869	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	44,867	株 主 資 本	9,000,937
電 話 加 入 権	18,488	資 本 金	230,000
ソ フ ト ウ ェ ア	26,378	利 益 剰 余 金	8,953,197
投資その他の資産	2,126,013	利 益 準 備 金	57,500
投資有価証券	295,902	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,895,697
リ ー ス 投 資 資 産	25,121	別 途 積 立 金	1,246,000
出 資 金	4,128	繰 越 利 益 剰 余 金	7,649,697
関係会社出資金	1,417,113	(うち当期純利益)	(1,222,735)
差 入 保 証 金	222,715	自 己 株 式	△ 182,259
長 期 貸 付 金	1,262		
長 期 前 払 費 用	5,644	評 価 ・ 換 算 差 額 等	139,797
破産債権・更生債権等	154	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	139,797
繰 延 税 金 資 産	153,752		
そ の 他 投 資	350		
貸 倒 引 当 金	△ 132	純 資 産 合 計	9,140,735
資 産 合 計	18,969,078	負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,969,078

(注) 千円未満の金額は切捨て表示している。

2024年4月1日～2025年3月31日

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料……総平均法による原価法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金……個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……定率法

但し、1998年4月1日以降取得の建物(付属設備を除く)については定額法

2016年4月1日以降取得の建物付属設備、構築物については定額法

無形固定資産……定額法

リース資産……定額法

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②工事損失引当金

未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異の費用処理方法は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5)収益及び費用の計上基準

①工事契約に係る収益

工事契約に係る収益は、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については原価回収基準を適用しており、工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益は、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6)消費税等の会計基準

税抜き方式によっております。